

再 評 価 項 目 調 書

再評価実施要件		○ 事業採択後（ 年 ） ● 再評価後（ 5 年 ） ○ その他（ ）						
1 事業概要	事業名	ともだがわ 総合流域防災事業						
	事業場所	下関市安岡 地内						
	事業主体	山口県						
	事業期間	《 前回評価 令和 2 年 時 》 平成 18 年度 ～ 令和 15 年度 《 令和 12 年度 》 （ 西暦 2006 年度 ～ 西暦 2033 年度 《 西暦 2030 年度 》 ）						
	総事業費 （内用地補償費）	≪ 1,535 百万円 ≫ 2,000 百万円 （ 275 百万円 ）	既投資額 （内用地補償費）	1,193 百万円 （ 217 百万円 ）	進捗率 （用地補償費）	60 % （ 79 % ）		
	事業目的	ともだがわは、下関市吉見の電王山を源とし、下関市西部を流れ響灘に注ぐ、流域面積9.3km ² 、流路延長5.0kmの二級河川である。 友田川流域のうち、事業区間周辺には、公共施設や商業施設、家屋が立地しており、JR山陰本線や国道191号、県道安岡港長府線等の主要な交通網も整備されている。 しかしながら、当該区間は、洪水に対する安全度が低く、平成11年6月豪雨や平成15年7月豪雨、平成18年7月豪雨、平成30年7月豪雨、さらには令和5年7月豪雨等により浸水被害が発生していることから、河川改修を実施し、浸水被害の軽減を図る必要がある。						
	事業内容	延長 L=700m （河道掘削工、護岸工、築堤工、橋梁工） 洪水対策の整備規模 年超過確率 1/5						
事業効果	年超過確率1/5の洪水時における浸水被害防止効果 浸水戸数 614 戸 → 0 戸 浸水面積 42 ha → 0 ha 被害額 5,866 百万円 → 0 百万円 平成11年6月豪雨の洪水時における浸水被害防止効果 浸水戸数 190 戸 → 0 戸 浸水面積 16 ha → 0 ha							
2 再評価の視点	(1) 社会経済情勢の変化	社会経済情勢の変化に伴う必要性の変化	浸水想定区域内では、前回評価から人口及び世帯数が増加傾向であることから、治水対策の必要性は依然として高い。 【浸水想定区域内の状況変化（国勢調査）】 《浸水想定区域》 ○人 □ : 1.09倍 (3,269/3,008人) <R2/H27> ○世帯数 : 1.12倍 (1,277/1,144世帯) <R2/H27> 《参考：県全体》 ○人 □ : 0.96倍 (1,342/1,405千人) <R2/H27> ○世帯数 : 1.00倍 (599/599千世帯) <R2/H27>				中項目 評 価	大項目 評 価
		関係市町及び地元の意向	当該事業は、自治会、水利権者等の地元関係者や学識経験者等により構成する川づくり検討委員会です承されている。また、これまでの浸水被害の経験から、地元自治体である下関市や地元住民からの被害軽減に対する要望は強い。				中項目 評 価	大項目 評 価

2 再評価の視点	(2) 事業の投資効果	費用対効果分析等	(単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th>前 回 (基準年：R2)</th> <th colspan="2">今 回 (再々評価) (基準年：R7)</th> <th rowspan="2">備 考</th> </tr> <tr> <th>全体事業</th> <th>全体事業</th> <th>残事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">便益 (B)</td> <td>①一般資産被害軽減便益</td> <td>28,823</td> <td>39,380</td> <td>16,885</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②農作物被害軽減便益</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③公共土木施設等被害軽減便益</td> <td>21,796</td> <td>29,828</td> <td>12,858</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④その他の便益</td> <td>3,121</td> <td>4,531</td> <td>2,023</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td>53,748</td> <td>73,747</td> <td>31,770</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">費用 (C)</td> <td>①事業費</td> <td>1,693</td> <td>2,630</td> <td>658</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②維持管理費</td> <td>194</td> <td>272</td> <td>72</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td>1,887</td> <td>2,902</td> <td>730</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用便益比 (B/C)</td> <td>28.5</td> <td>25.4</td> <td>43.5</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ※ 便益(B)・費用(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額 【費用対効果分析手法】 ○根拠マニュアル 治水経済調査マニュアル（案）令和6年4月 国土交通省水管理・国土保全局 ○各便益の説明 ①一般資産被害軽減便益：整備により軽減される家屋、事務所、農漁家の資産被害額 ②農作物被害軽減便益：整備により軽減される農作物被害額 ③公共土木施設等被害軽減便益：整備により軽減される公共土木施設等（道路、農地、農業用施設等）の被害額 ④その他の便益：施設の残存価値、整備により軽減される営業活動停止損失および応急対応にかかる費用	区分	主な項目	前 回 (基準年：R2)	今 回 (再々評価) (基準年：R7)		備 考	全体事業	全体事業	残事業	便益 (B)	①一般資産被害軽減便益	28,823	39,380	16,885		②農作物被害軽減便益	8	8	4		③公共土木施設等被害軽減便益	21,796	29,828	12,858		④その他の便益	3,121	4,531	2,023		総便益	53,748	73,747	31,770		費用 (C)	①事業費	1,693	2,630	658		②維持管理費	194	272	72												総費用	1,887	2,902	730		費用便益比 (B/C)		28.5	25.4	43.5		大項目 評 価 A ・ B ・ C
	区分	主な項目	前 回 (基準年：R2)			今 回 (再々評価) (基準年：R7)		備 考																																																															
			全体事業	全体事業	残事業																																																																		
	便益 (B)	①一般資産被害軽減便益	28,823	39,380	16,885																																																																		
②農作物被害軽減便益		8	8	4																																																																			
③公共土木施設等被害軽減便益		21,796	29,828	12,858																																																																			
④その他の便益		3,121	4,531	2,023																																																																			
総便益		53,748	73,747	31,770																																																																			
費用 (C)	①事業費	1,693	2,630	658																																																																			
	②維持管理費	194	272	72																																																																			
	総費用	1,887	2,902	730																																																																			
費用便益比 (B/C)		28.5	25.4	43.5																																																																			
	(3) 事業の進捗	事業の進捗と今後の見通し	事業延長700mのうち、JR山陰本線橋梁及び安良我橋^{やすらがはし}の架け替え及び安良我橋から丸山橋までの約300mにおいて右岸側の護岸工が完了し、洪水に対する防護機能が向上している。 引き続き、河道掘削工や護岸工、橋梁工等を実施し、浸水被害の軽減に努める。	大項目 評 価 A ・ B ・ C																																																																			
	(4) コスト削減の可能性	コスト削減	【事業費の変化】 ☒ 有 無 ・物価上昇等に伴い、労務費、建設資材費が増となったことから、事業費を変更する。 ・地質調査の結果、家屋へ掘削の影響が及ばない施工方法に変更した。 【事業期間の変化】 ☒ 有 無 当初の想定と異なる地質状況が確認されたことにより、工法の見直しに時間を要したため、事業期間を延長する。	<table border="1"> <tr> <td>中項目 評 価</td> <td>大項目 評 価</td> </tr> <tr> <td>a b</td> <td>A ・ B ・ C</td> </tr> </table>	中項目 評 価	大項目 評 価	a b	A ・ B ・ C																																																															
		中項目 評 価	大項目 評 価																																																																				
a b	A ・ B ・ C																																																																						
代替案	発生した土砂については、当該事業及び周辺の公共事業と調整して流用することにより、コスト削減を図る。																																																																						
3 環境	配慮事項	・低騒音・低振動の建設機械を使用する。 ・汚濁防止対策として、河川内工事に際しては、汚濁防止膜等を設置する。 ・河道掘削を実施する際は、みお筋や瀬、淵を形成するとともに、護岸については、環境に配慮した構造とすることで、動植物の多様な生息・生育環境の維持保全に努める。																																																																					
4 対応方針	(事業実施主体案)	総合評価	● 継続 ○ 見直し継続 ○ 中止																																																																				
	評価理由	事業の必要性、費用対効果等を勘案し、事業継続が妥当と判断する。																																																																					
	備考																																																																						

ともだかわ 友田川 総合流域防災事業



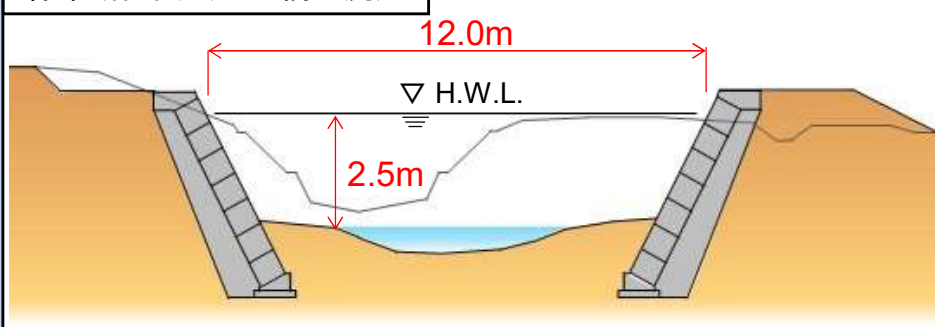
- 凡例
- 施工済区間
 - 未施工区間



事業区間 (友田川)



標準断面図 (丸山橋下流)



過去の浸水状況 (H11. 7)



この地図は、国土地理院の地理院地図(電子国土Web)の一部を掲載したものである。